

令和7年度

当初予算（案）の概要
～ 計数資料編 ～

愛媛県総務部行財政推進局財政課

目 次

○ 令和7年度当初予算（案）の概要	1
1 一般会計予算規模	7
2 歳入の状況	8
3 歳出の状況	9
4 県税の状況	11
5 地方交付税等の状況	12
6 県債の状況	13
7 公債費の状況	14
8 基金の状況	15
9 普通建設事業費の状況	16
10 社会保障関係経費の状況	17
〔参考資料〕	
・ 本県の一般会計予算額に関する調（平成2年度～）	19
・ 令和7年度会計別予算の規模	20
・ 令和7年度当初予算款別一覧表（一般会計）	21
・ 令和7年度県税・地方消費税清算金・地方譲与税予算計上額調	22
・ 性質別予算一覧表	23
・ 令和6年度会計別予算の規模	24
・ 令和6年度2月補正予算款別一覧表（一般会計）	25
・ 性質別2月補正予算額比較	26

令和7年度当初予算（案）の概要

1 予算の規模

会計別	7年度 当初予算(A)	6年度 当初予算(B)	前年度比	
			(A) - (B)	伸び率
一般会計	7,541億 5,000万円	7,283億円	258億 5,000万円	3.5%
特別会計	2,449億 6,100万円	2,513億 6,900万円	△64億 800万円	△2.5%
企業会計	738億 4,300万円	694億 1,000万円	44億 3,300万円	6.4%
合計	1兆 729億 5,400万円	1兆 490億 7,900万円	238億 7,500万円	2.3%

2 一般会計における主な歳入歳出

(1) 歳入

区分	7年度 当初予算(A)	6年度 当初予算(B)	前年度比	
			(A) - (B)	伸び率
県税	1,786億円	1,692億円	94億円	5.6%
地方消費税清算金	710億円	697億円	13億円	1.9%
地方譲与税	324億円	277億円	47億円	16.9%
地方特例交付金	8億円	36億円	△28億円	△77.8%
地方交付税	1,775億円	1,730億円	45億円	2.6%
国庫支出金	809億円	767億円	42億円	5.5%
県債	381億円	415億円	△34億円	△8.2%
うち臨時財政対策債	0億円	10億円	△10億円	皆減
基金繰入金	404億円	289億円	115億円	39.9%
うち財源対策用基金	108億円	83億円	25億円	29.1%

(2) 歳出

区分	7年度 当初予算(A)	6年度 当初予算(B)	前年度比	
			(A) - (B)	伸び率
人件費	1,662億円	1,689億円	△27億円	△1.6%
公債費	804億円	793億円	11億円	1.4%
普通建設事業費	945億円	862億円	83億円	9.6%
うち補助事業	540億円	539億円	1億円	0.2%
うち単独事業	306億円	235億円	71億円	30.2%
災害復旧事業費	85億円	79億円	6億円	7.2%
社会保障関係経費	1,093億円	1,058億円	35億円	3.3%

3 予算編成の基本的な方針

- ◆急速に進む少子化・人口減少はもとより、テクノロジーの進化、頻発化・激甚化する自然災害、予測困難な国際情勢など変化の激しい時代の流れを的確に捉え、複雑化・多様化する県政課題を先送りすることなく、積極的に政策を展開
- ◆「新ステージ」の公約に掲げた西日本豪雨災害からの復興と防災・減災対策、人口減少対策、地域経済の活性化の政策三本柱と、デジタル技術の活用など新たな基軸を具体化した総合計画の目標達成に向け、種をまき、ステップアップを図ってきた「新ステージ」の政策をさらに一步前進させ、確かな戦略のもと、地方創生の先頭を走る気概を持って、本県の未来の成長を実現していくための政策に重点的に取り組む予算を編成
- ◆総合計画の目標達成に向け、経営ダッシュボードを活用したKGI・KPIの動向把握など成果重視の姿勢を徹底
- ◆ビルド・アンド・スクラップを推進し、部局の自律的なマネジメントのもとで事業の選択と集中をさらに進めるなど、メリハリの利いた予算を編成

①人口減少対策

えひめ人口減少対策重点戦略のもと、出生数の増加、流出人口の抑止、流入人口の拡大、外国人材の確保の四つの視点から政策を総動員し、オール愛媛体制で自然減・社会減対策を幅広く展開

②DX・官民共創の推進

デジタル技術を駆使した行政・暮らし・産業のDXをデジタル人材の育成・確保を図りつつ力強く推進するほか、官民共創拠点が経済活性化につながるよう、運営体制構築や官民ネットワークの強化を加速化

③防災・減災対策

西日本豪雨災害からの創造的復興に加え、南海トラフ地震や大規模災害への備えを着実に進めるほか、地域防災力や原子力防災対策の強化を図るなど、県民の命を守る防災・減災対策を推進

④地域経済の活性化

国内市場の縮小を見据えた県内事業者の海外展開支援や、国内外からの誘客促進に取り組むとともに、地域産業の新たな活力創出を図るなど、実需の創出にこだわり施策を展開

① 人口減少対策	R6: 40億円 → R7: 50億円 (+10億円)
② DX・官民共創の推進	R6: 78億円 → R7: 86億円 (+8億円)
③ 防災・減災対策	R6: 127億円 → R7: 142億円 (+15億円)
④ 地域経済の活性化	経済交流ミッション(インド・インドネシア・ベトナム)を通じた海外販路開拓や官民共創による創業促進・新事業創出、先端成長産業の誘致に向けた産業用地の整備等

4 財源不足への対応

(1) 歳入確保・歳出削減

- 県有財産の計画的売却 3,000万円
- 行政改革の推進による、将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内での行政改革推進債の活用 26億円
- マイナスシーリングによる財源確保等 7億円

(2) 財源対策用基金の取崩し

- 財政基盤強化積立金の取崩し 71億円
- 県債管理基金の取崩し 37億円
- ・執行段階の節減努力等により、繰入額の縮減に努める

〔財源不足額〕

財源不足額	△142億円
-------	--------

〔財源対策〕

区 分	収支改善額	備 考
歳入確保・歳出削減	34億円	<ul style="list-style-type: none"> ・県有財産の計画的売却等 1億円 ・特例的県債の活用 26億円 ・事務事業の削減 7億円
財源対策用基金繰入	108億円	<ul style="list-style-type: none"> ・財政基盤強化積立金 71億円 ・県債管理基金 37億円

5 6年度2月補正予算

既存事業の効率的な事業執行に加え、県税収入の上振れなどにより捻出した財源を活用して、先端技術を活用した成長性の高い産業や地域の特性を踏まえた産業に関する企業の立地を促進するための基金を創設（50億円）するほか、県立学校振興計画に基づく校舎整備等の計画的な推進や公共施設の老朽化対策、防災体制の充実等のための特定目的基金を積み増し（70億円）、将来の財政負担の軽減と平準化を図ることとした。

- 企業立地促進基金の創設 50億円
- 県立学校教育環境整備基金への積立て 41億円
- 農林水産業体質強化緊急対策基金への積立て 8億円
- 県有施設更新整備基金への積立て 7億円
- 災害に強い愛媛づくり基金への積立て 7億円
- スポーツ推進基金への積立て 5億円
- とべ動物園魅力向上基金への積立て 2億円

6 今回の予算の主要項目

◎:新規
○:拡充
[単位:千円]

1 人口減少対策

(1)	えひめ人口減少対策総合交付金	
○	えひめ人口減少対策総合交付金交付事業費	2,110,354
(2)	出会いの場の提供	
○	愛顔の縁結びプロジェクト推進事業費	42,007
(3)	結婚・出産・子育て支援	
○	えひめ結婚支援センター運営事業費	52,053
◎	こどもの意見表明支援事業費	14,393
◎	保育士確保加速化事業費	48,279
◎	放課後児童クラブ満足度向上事業費	18,994
(4)	妊娠・出産に関するリテラシーの向上	
◎	官民共創による若者のえひめライフ応援事業費	26,817
◎	プレコンセプションケア推進事業費	5,789
(5)	若年者の県内就職支援	
○	若年人材育成推進事業費	126,250
◎	関西圏若手社会人Uターン促進事業費	10,367
(6)	学生時における地元企業を知る機会の提供	
	えひめジョブチャレンジU-15事業費	11,668
	ソーシャルチャレンジ for High School 事業費	24,203
◎	キャリアチャレンジ for College 事業費	23,634
(7)	仕事と育児の両立支援・女性活躍機会の拡大	
○	ひめボス宣言事業所魅力化支援事業費	154,039
	家事参画・育休支援事業費	11,900
(8)	移住等	
	えひめの移住力総合強化事業費	85,243
○	南予移住魅力創出事業費	34,719
◎	若者特化型人口減少対策意識啓発事業費	40,451
(9)	外国人の受入れ促進	
◎	外国人材県内定着・共生推進事業費	64,683
◎	高度外国人材受入促進事業費	61,410
◎	松山空港地上支援業務外国人材活用推進事業費	3,611
◎	外国人介護人材マッチング支援事業費	13,590
◎	外国人介護人材定着支援事業費	31,906

2 DX・官民共創の推進

(1) デジタル技術を駆使したDXの推進

	データ利活用加速化事業費	65,752
◎	観光マーケティング機能強化事業費	99,957
○	災害情報システム高度化事業費	140,454
◎	えひめ医療DX推進事業費	21,982
	トライアングルエヒメ2.0事業費	1,069,042
	デジタル営業加速化事業費	71,174
	デジタル人材育成教育課程等設置支援事業費	10,000
◎	若年デジタル人材定着促進事業費	44,832
	地域産業リスクリング支援事業費	29,000

(2) 官民共創の推進と拠点整備の加速化

○	官民共創拠点整備推進事業費	497,732
◎	官民共創拠点準備事業費	37,801
◎	官民共創ネットワーク構築事業費	53,906
◎	えひめ版政策エコシステム推進費	19,950

3 防災・減災対策

(1) 西日本豪雨災害からの復興

	農地再編復旧整備事業費	518,700
--	-------------	---------

(2) 南海トラフ地震など大規模災害への備え

	県単独緊急防災・減災対策事業	4,310,000
	住まいの耐震加速化事業費	25,600
○	木造住宅耐震化促進事業費	188,520
	地震被害想定調査費	51,606

(3) 地域防災力の向上と災害対応力の強化

	防災士活動強化促進事業費	18,740
	南海トラフ地震津波対策推進事業費	109,414
◎	南予半島集落防災力強化事業費	1,200
◎	新防災オペレーションルーム整備事業費	30,948
◎	大規模災害警察初動体制強化費	4,920
◎	災害時医療提供体制確保事業費	32,942

(4) 原子力防災対策の強化

	原子力防災対策推進費	631,407
	原発周辺地域避難等道路整備事業費	148,935

4 地域経済の活性化

(1) 国内市場の縮小を見据えた海外展開の推進

インド経済交流推進事業費	40,492
インドネシア経済交流推進事業費	20,323
ベトナム地域連携ビジネス定着支援事業費	10,380
県産農林水産物輸出促進事業費	14,322
県産ヒノキ等木材輸出促進事業費	8,254
○ 愛育フィッシュ輸出拡大事業費	24,288

(2) 国内外からの更なる誘客促進

◎ 大阪・関西万博を契機とした観光誘客プロモーション強化事業費	106,516
○ 南予観光振興誘客・送客キャンペーン開催費	43,788
◎ E-マウンテンバイク等活用推進事業費	18,800
松山空港国際線活性化事業費	904,947
◎ スーパーヨット誘致促進事業費	27,957
○ 日本スポーツマスターズ2025愛媛大会開催事業費	117,952
○ えひめアートプロジェクト推進事業費	159,029

(3) 地域産業の新たな活力の創出

愛媛グローバル・フロンティア・プログラム推進事業費	55,093
◎ 成果連動型スタートアップ創出・育成事業費	25,200
えひめスタートアップ共創促進事業費	16,825
◎ 東予港西条地区産業用地整備事業費	2,912,773
○ かんきつ流通施設強化支援事業費	2,261,150
紅プリンセス等ブランド力強化事業費	13,000
◎ 超高級魚シロアマダイー大産地化プロジェクト事業費	7,067

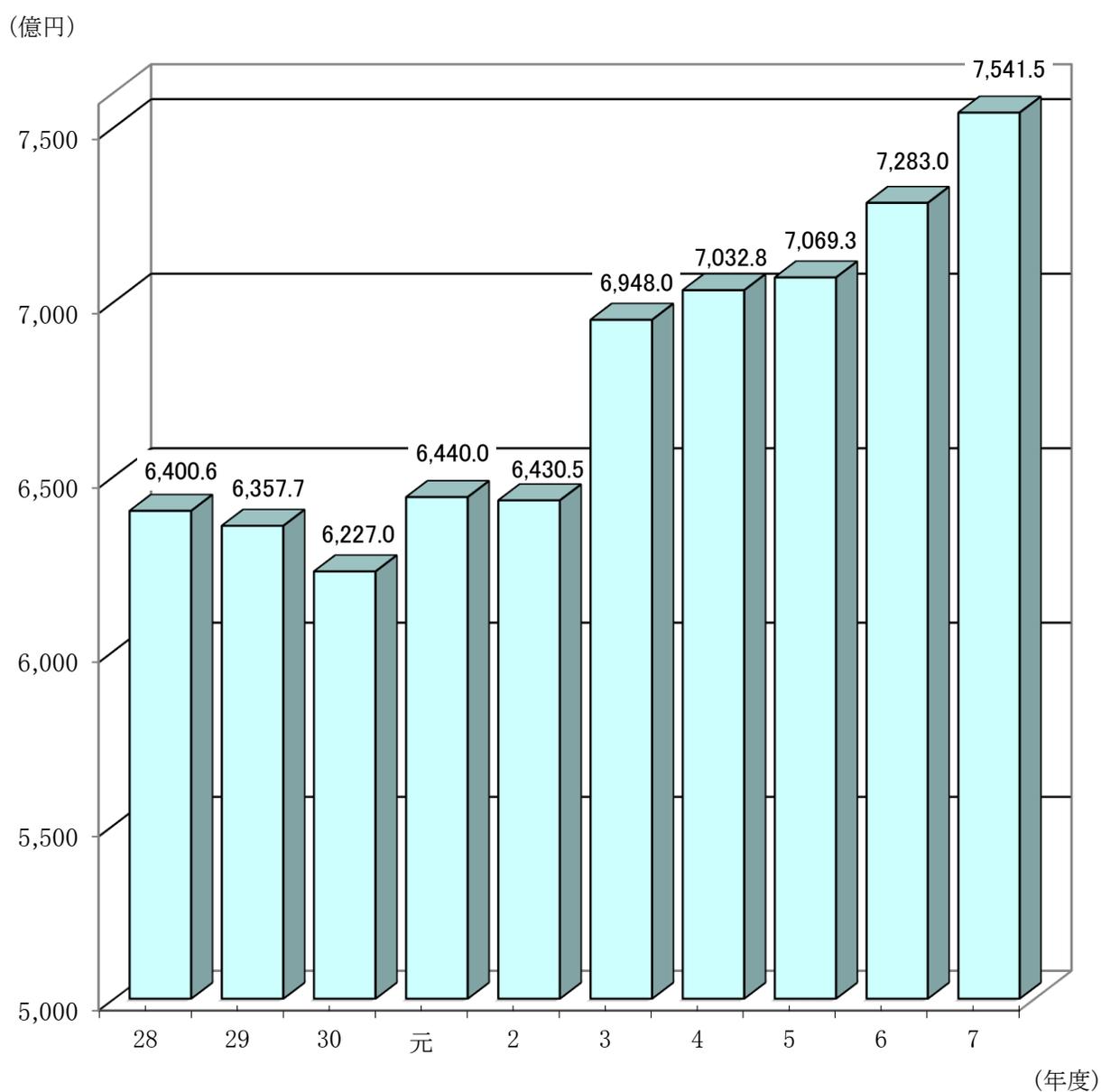
1 一般会計予算規模

○令和7年度当初予算額

7,541億5,000万円（対前年度当初予算比 +259億円 +3.5%）

（ 地方財政計画の伸び率（水準超経費を除く） +3.6%
 国の一般会計の伸び率 +2.6% ）

【過去10年間の当初予算の推移】



(%)

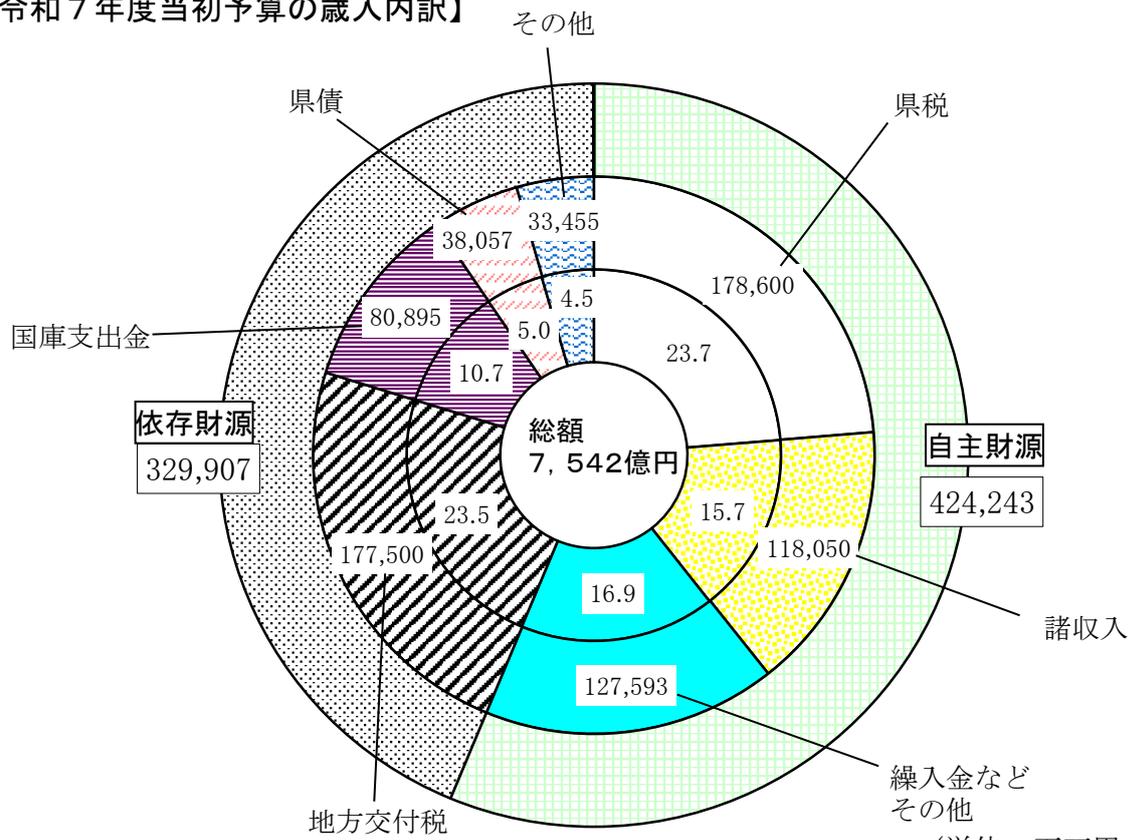
年 度	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
本 県	1.1	△ 0.7	△ 2.1	3.4	△ 0.1	8.0	1.2	0.5	3.0	3.5
地財計画	0.6	1.0	0.3	3.1	1.3	△ 1.0	0.9	1.6	1.7	3.6
地財計画 水準超経費除く	0.5	0.6	0.3	2.9	1.7	△ 0.5	0.1	0.5	1.7	2.8

2 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	伸び率
自主財源	424,243	56.3	405,552	55.7	18,691	4.6
県税	178,600	23.7	169,200	23.2	9,400	5.6
諸収入	118,050	15.7	122,919	16.9	△ 4,869	△ 4.0
繰入金など その他	127,593	16.9	113,433	15.6	14,160	12.5
依存財源	329,907	43.7	322,748	44.3	7,159	2.2
地方交付税	177,500	23.5	173,000	23.8	4,500	2.6
国庫支出金	80,895	10.7	76,704	10.5	4,191	5.5
県債	38,057	5.0	41,459	5.7	△ 3,402	△ 8.2
(うち 臨時財政対策債)	(0)	(0.0)	(1,000)	(0.1)	(△ 1,000)	皆減
その他	33,455	4.5	31,585	4.3	1,870	5.9
合 計	754,150	100.0	728,300	100.0	25,850	3.5

【令和7年度当初予算の歳入内訳】



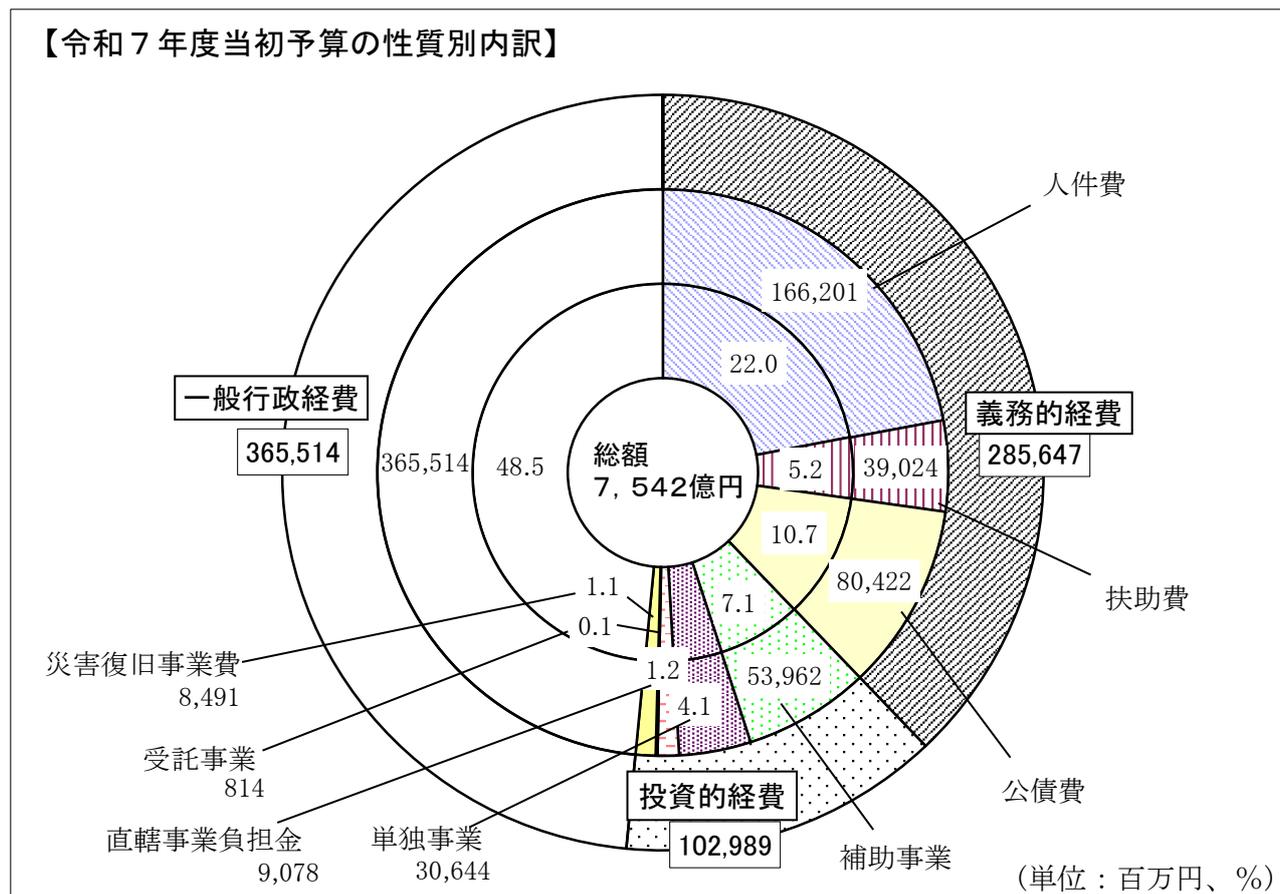
3 歳出の状況

○性質別内訳

(単位：百万円、%)

性質別	令和7年度		令和6年度		前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	伸び率
義務的経費	285,647	37.9	283,393	38.9	2,254	0.8
人件費	166,201	22.0	168,911	23.2	△ 2,710	△ 1.6
(うち退職手当)	(9,010)	(1.2)	(15,939)	(2.2)	(△ 6,929)	△ 43.5
扶助費	39,024	5.2	35,180	4.8	3,844	10.9
公債費	80,422	10.7	79,302	10.9	1,120	1.4
投資的経費	102,989	13.6	94,123	12.9	8,866	9.4
普通建設事業費	94,498	12.5	86,200	11.8	8,298	9.6
補助事業	53,962	7.1	53,867	7.4	95	0.2
単独事業	30,644	4.1	23,545	3.2	7,099	30.2
直轄事業負担金	9,078	1.2	8,219	1.1	859	10.5
受託事業	814	0.1	569	0.1	245	43.0
災害復旧事業費	8,491	1.1	7,923	1.1	568	7.2
一般行政経費	365,514	48.5	350,784	48.2	14,730	4.2
合計	754,150	100.0	728,300	100.0	25,850	3.5

【令和7年度当初予算の性質別内訳】

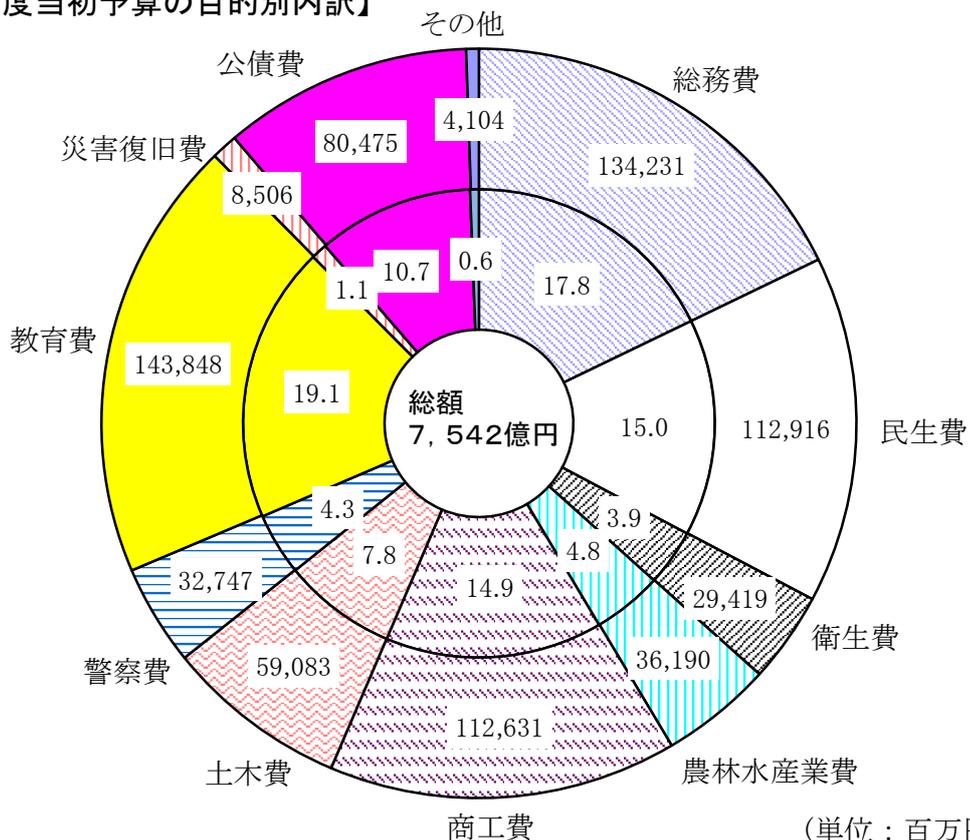


○目的別内訳

(単位：百万円、%)

目的別	令和7年度		令和6年度		前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	伸び率
総務費	134,231	17.8	120,973	16.6	13,258	11.0
民生費	112,916	15.0	108,151	14.8	4,765	4.4
衛生費	29,419	3.9	28,030	3.9	1,389	5.0
農林水産業費	36,190	4.8	35,331	4.9	859	2.4
商工費	112,631	14.9	115,359	15.8	△ 2,728	△ 2.4
土木費	59,083	7.8	59,372	8.2	△ 289	△ 0.5
警察費	32,747	4.3	32,965	4.5	△ 218	△ 0.7
教育費	143,848	19.1	136,402	18.7	7,446	5.5
災害復旧費	8,506	1.1	7,923	1.1	583	7.4
公債費	80,475	10.7	79,350	10.9	1,125	1.4
その他	4,104	0.6	4,444	0.6	△ 340	△ 7.6
合計	754,150	100.0	728,300	100.0	25,850	3.5

【令和7年度当初予算の目的別内訳】



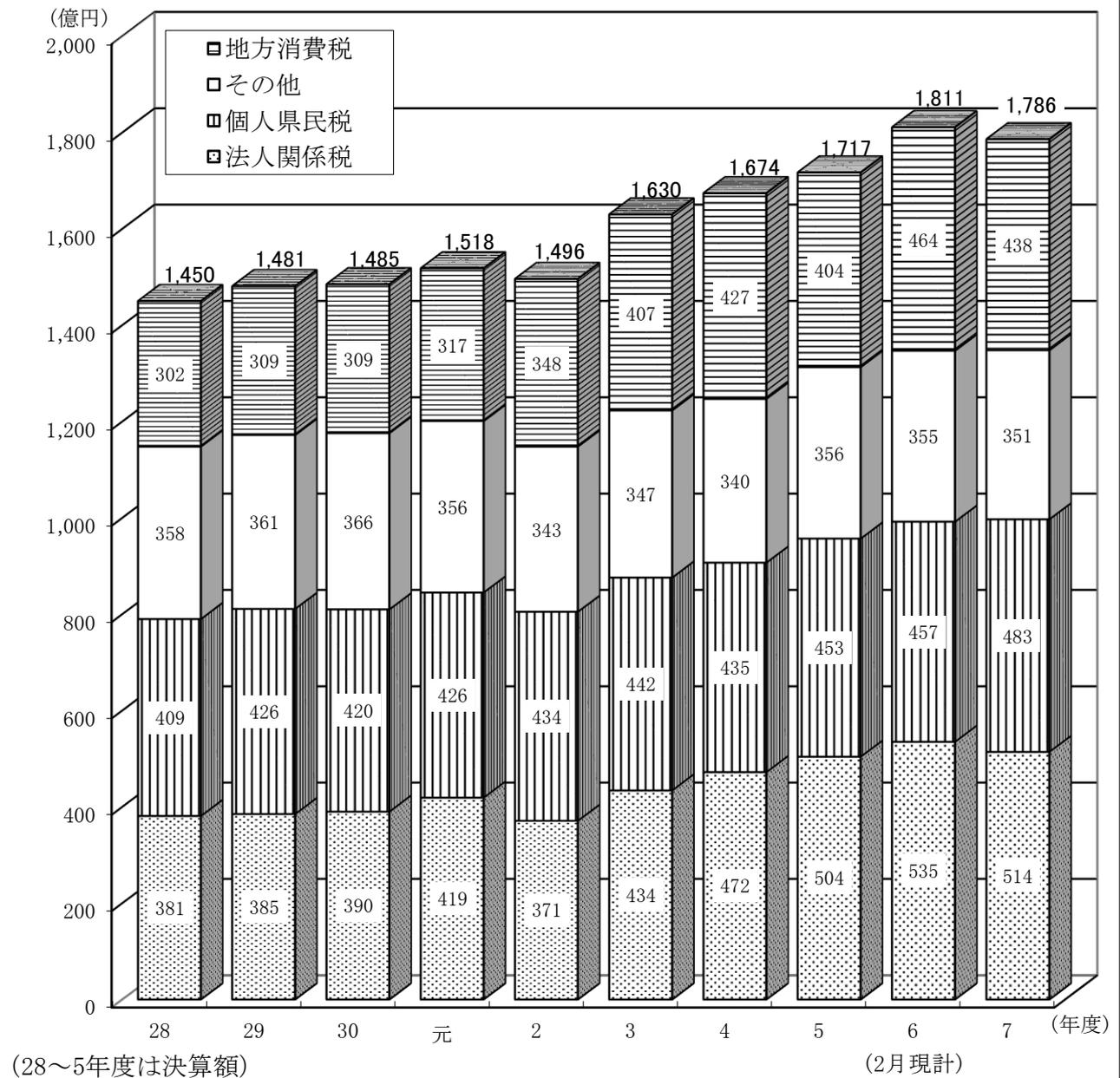
4 県税の状況

○令和7年度当初予算

1,786億円（対前年度当初予算比 +5.6% 2月現計予算比 △1.4%）
〔地方財政計画 道府県税の伸び率 +6.9%〕

（定額減税の終了や給与所得の増等による個人県民税の増収が見込まれる一方で、地方消費税、法人関係税（法人県民税及び法人事業税）の減収などにより、全体としては減収を見込んでいる。（対前年度2月現計予算比△25億円、△1.4%）

【県税の推移】



5 地方交付税等の状況

○令和7年度当初予算

地方交付税 1,775億円 (対前年度2月現計予算比 $\Delta 2.6\%$)
 (対前年度当初予算比 $+2.6\%$)
 [地方財政計画の伸び率 $+1.6\%$]

臨時財政対策債を含むと

1,775億円 (対前年度2月現計予算比 $\Delta 3.2\%$)
 (対前年度当初予算比 $+2.0\%$)
 [地方財政計画の伸び率 $\Delta 0.9\%$]

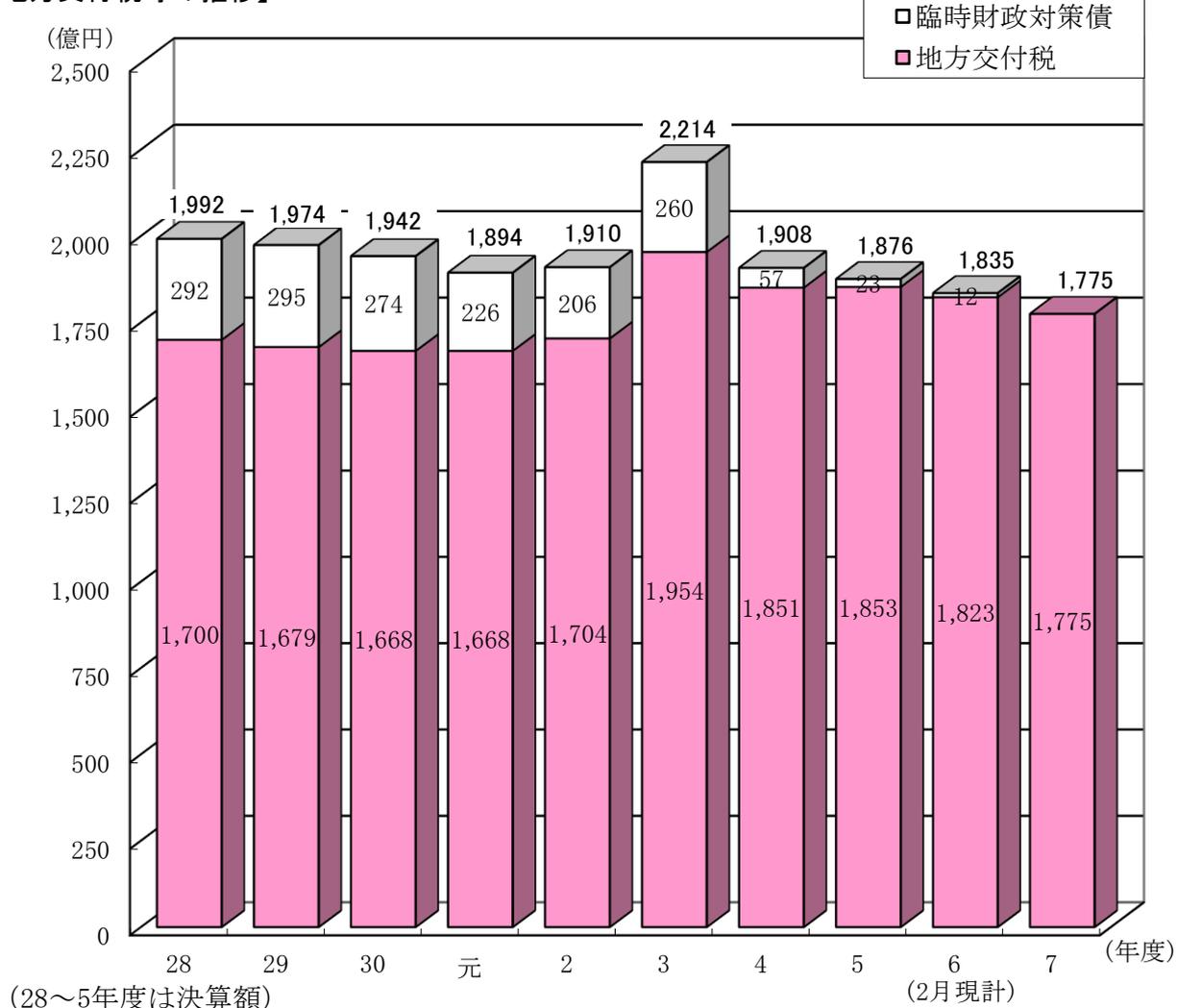
地方財政計画では、一般財源総額は前年度を上回る67.5兆円が確保され、地方交付税は0.3兆円の増となるとともに、臨時財政対策債は制度創設以来初の新規発行額ゼロとなった。

本県の実質的な地方交付税総額については、県税収入等が増加するとの見込みに加え、前年度は国の補正予算により79億円が増額交付されている影響もあり、対前年度2月現計予算比で60億円の減となっている（国の補正予算による増額の影響を除くと19億円の増）。

※臨時財政対策債について

臨時財政対策債は、地方の財源不足を補填するための特例的な県債で、従来国の交付税特別会計で借入れを行い、交付税として地方に配分していたものを、平成13年度から地方公共団体が直接借り入れる方式に変更された。元利償還金相当額が交付税措置されるため、交付税の肩代わりと言えるもの。

【地方交付税等の推移】



6 県債の状況

○令和7年度当初予算

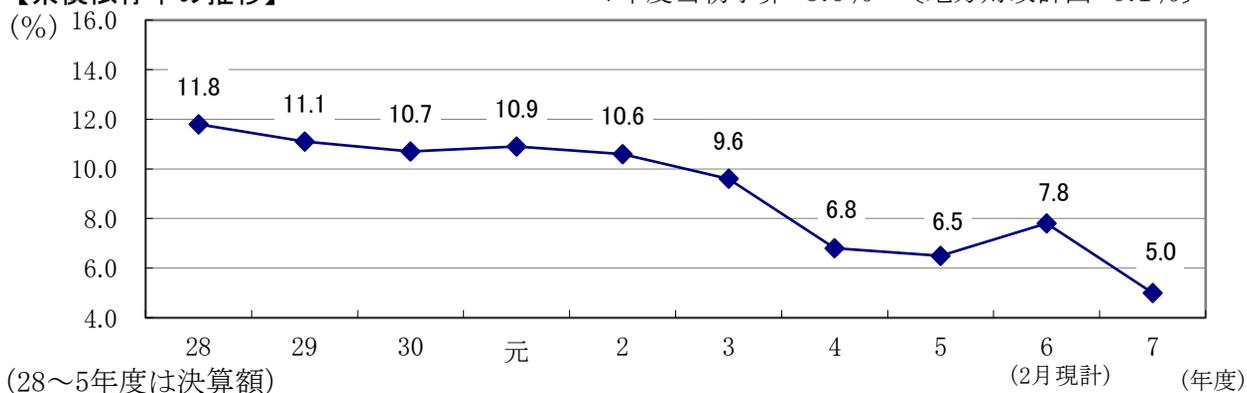
臨時財政対策債 発行なし
 建設地方債等 381億円
 県債発行額 計 381億円

(対前年度2月現計予算比 $\Delta 40.6\%$)
 (対前年度当初予算比 $\Delta 8.2\%$)
 [地方財政計画の伸び率 $\Delta 5.5\%$]

建設地方債等については、定年延長に伴う退職手当の減により退職手当債が減少($\Delta 30$ 億円)した。また、地方交付税の肩代わりと言える臨時財政対策債については、制度創設以来初の新規発行額ゼロとなった。

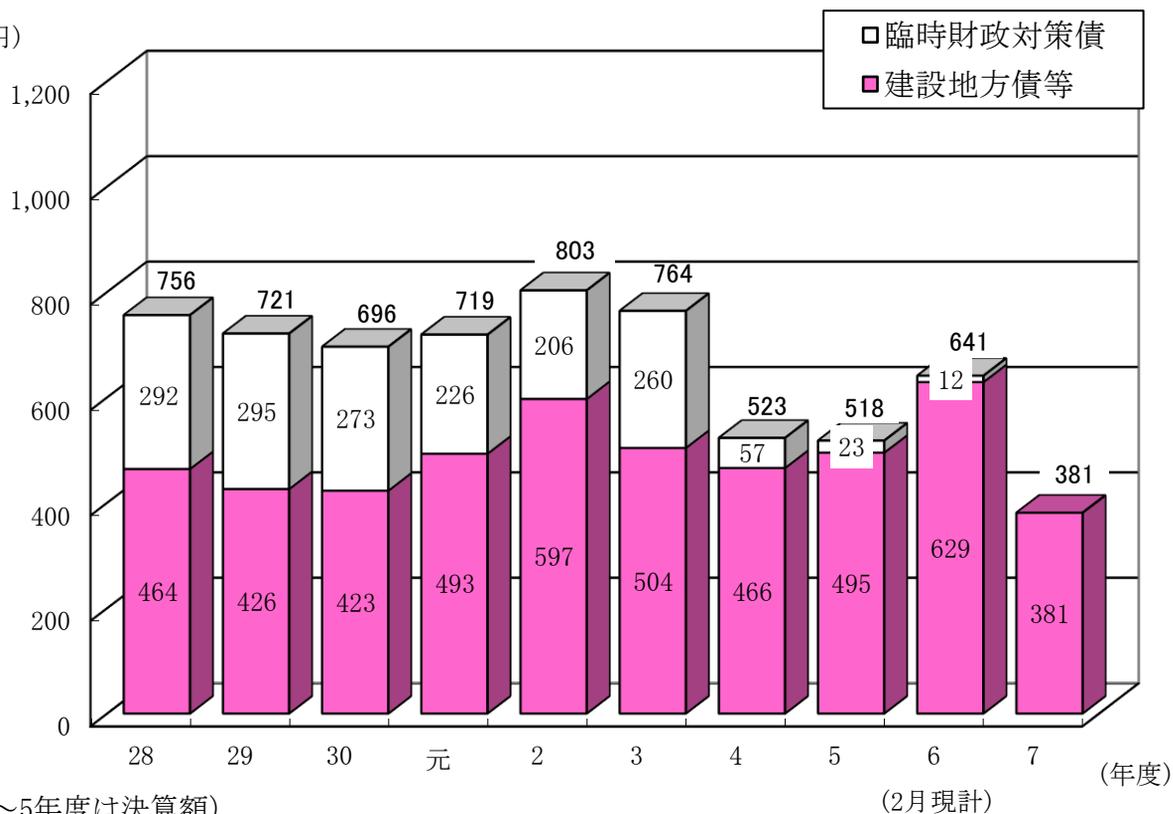
【県債依存率の推移】

7年度当初予算 5.0% [地方財政計画 6.1%]



【県債発行額の推移】

(億円)



7 公債費の状況

○令和7年度当初予算

公債費 804億2,200万円 (対前年度2月現計予算比 $\Delta 5.5\%$)
 (対前年度当初予算比 $+1.4\%$)
 [地方財政計画の伸び率 $\Delta 1.6\%$]

(公債費の減少は銀行等引受債の借換中止(70億円)に伴う元金支払額を6年度2月補正予算に計上したことによるものである。)

建設地方債等残高

7年度末現在高見込み 6,010億4,400万円

(14年度末のピークから近年にかけて減少傾向にあったが、西日本豪雨に伴う災害対応や防災・減災対策により、2年度末からは高止まり傾向にある。)

臨時財政対策債を含む県債残高

7年度末現在高見込み 9,256億7,700万円

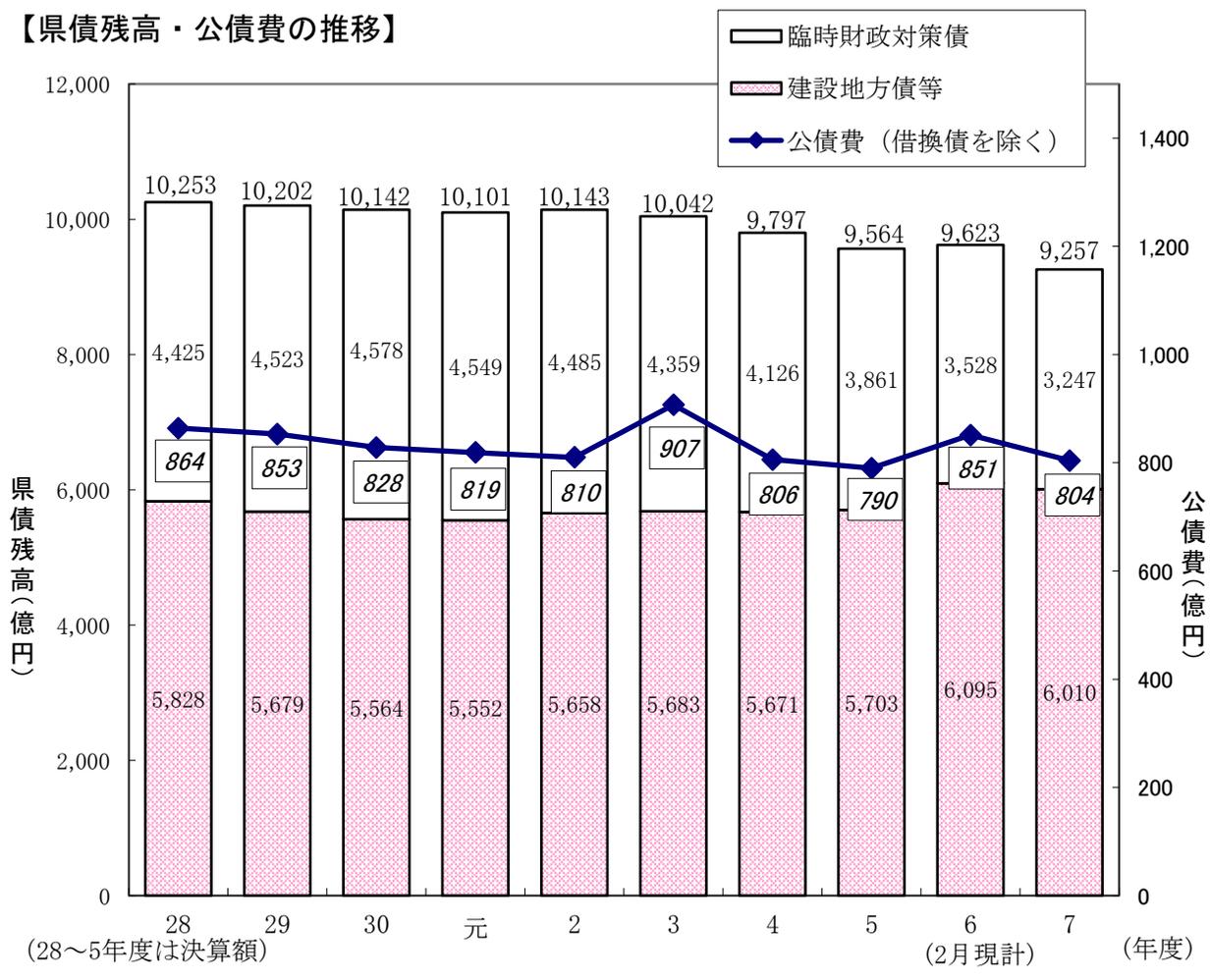
(臨時財政対策債の新規発行の減少等により、4年度末に1兆円を下回った。)

実質公債費比率

5年度(3~5年度の3カ年平均) 11.2%

(公営企業債の償還財源に充てた繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額により、財政負担の度合いを判断するもの。
 許可団体移行基準の一つとして、また、起債制限指数として用いられ、18%以上になると起債許可団体となる。)

【県債残高・公債費の推移】



8 基金の状況

○令和7年度当初予算

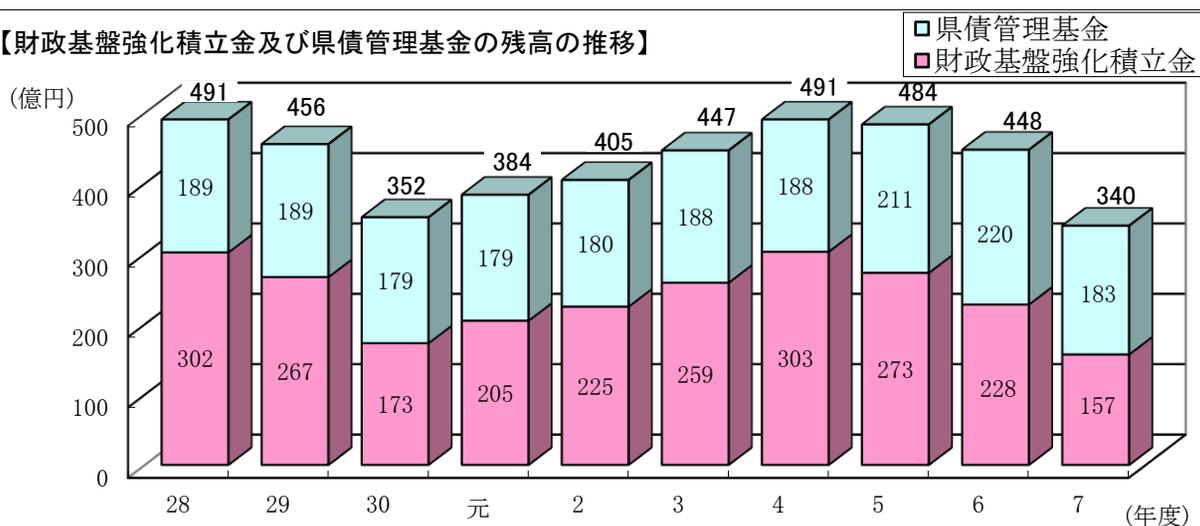
- ・財源対策用基金取崩額 108億円（前年度当初予算 83億円）
 - うち財政基盤強化積立金 71億円（前年度当初予算 62億円）
 - うち県債管理基金 37億円（前年度当初予算 21億円）

（財源対策用基金の6年度末残高見込みは448億円であり、7年度当初予算では、人口減少対策をはじめ4つの重点施策を中心に新ステージの政策の更なるステップアップ等に向け、財源対策用基金のうち108億円を活用した結果、7年度末残高は340億円に減少する見込み。）

全基金の残高（予算ベースでの見込み）

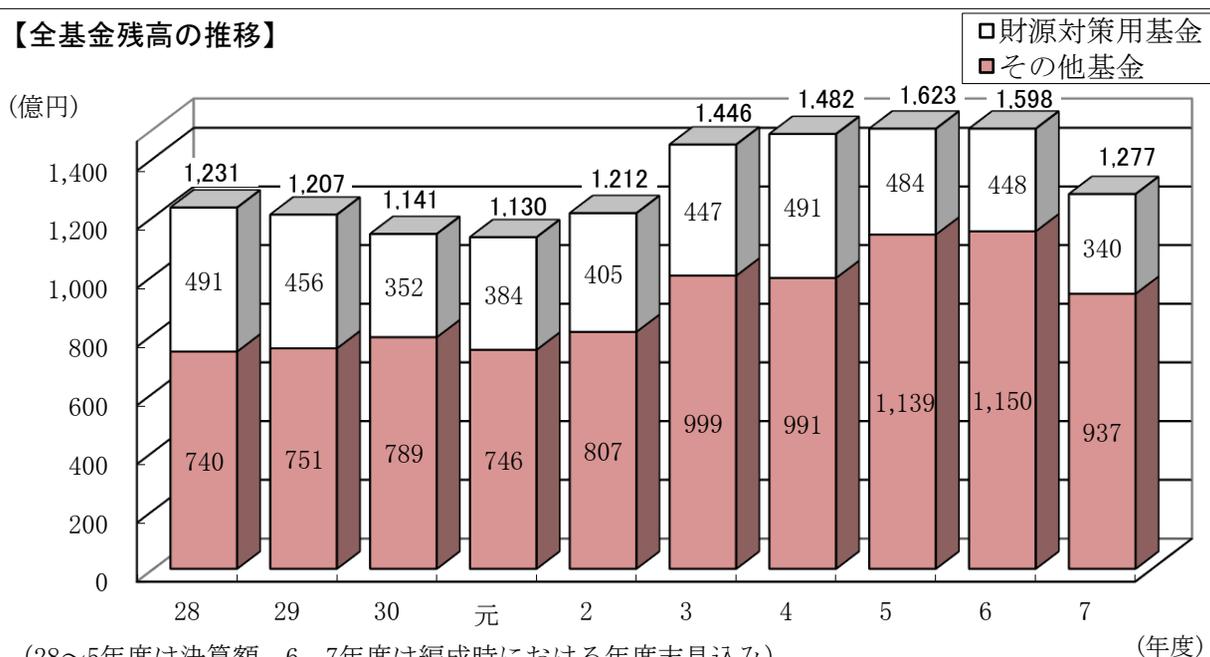
7年度末現在高 1,277億円
 （6年度末現在高 1,598億円）

【財政基盤強化積立金及び県債管理基金の残高の推移】



（28～5年度は決算額、6、7年度は編成時における年度末見込み）

【全基金残高の推移】



（28～5年度は決算額、6、7年度は編成時における年度末見込み）

9 普通建設事業費の状況

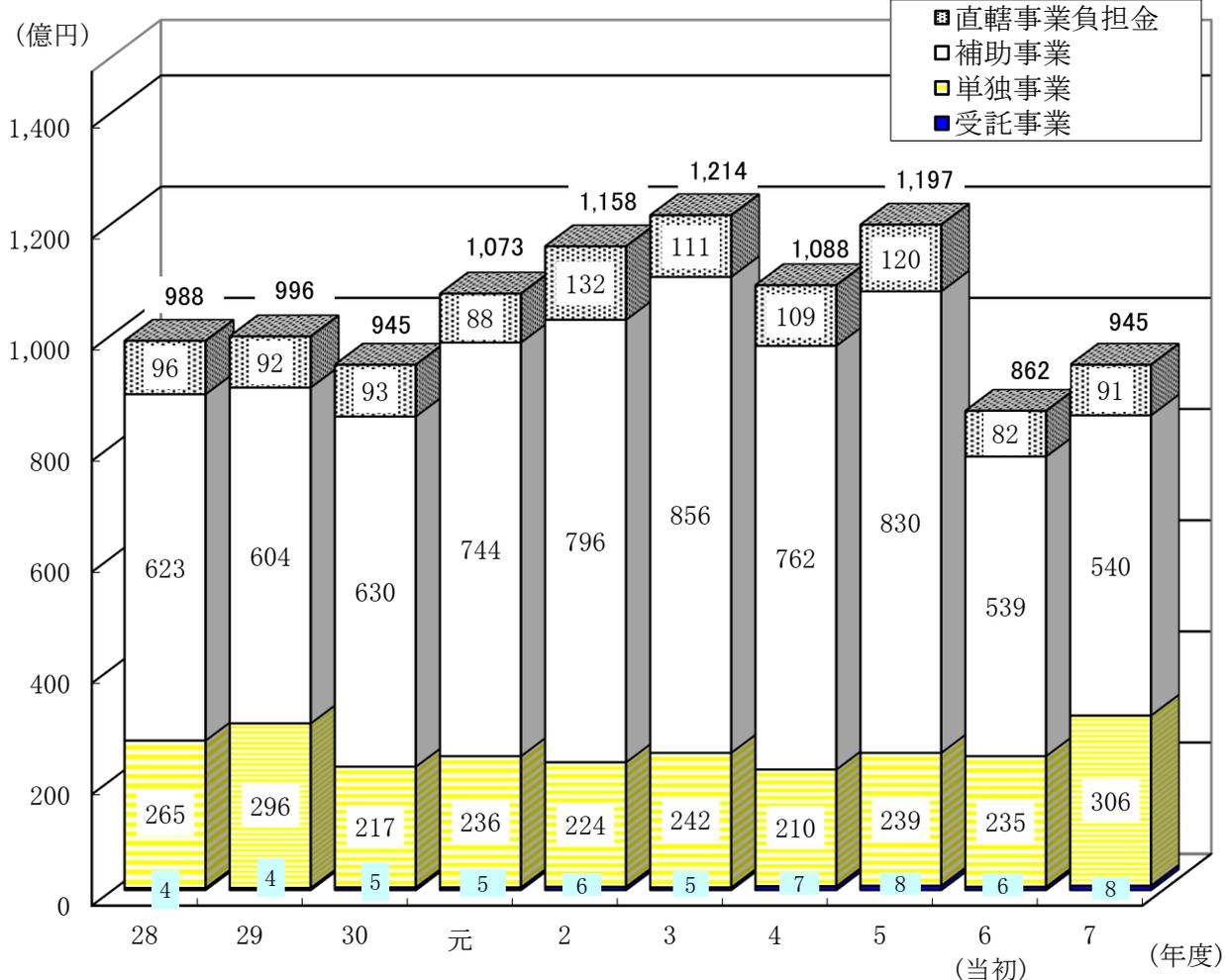
○令和7年度当初予算

普通建設事業費 944億9,800万円 (対前年度当初予算比 +9.6%)
 うち補助事業 539億6,200万円 (対前年度当初予算比 +0.2%)
 うち単独事業 306億4,400万円 (対前年度当初予算比 +30.2%)

○主な県単独事業

- ・ 県立学校振興計画に基づく校舎整備や校舎の長寿命化 53億6,500万円
- ・ 緊急避難道路や河川、海岸、港湾、砂防など防災・減災施設の整備 43億1,000万円
- ・ 県庁第二別館の建替 40億4,300万円
- ・ 東予港西条地区の産業用地整備 29億1,300万円

【普通建設事業費の推移】



(28~5年度は決算額)

10 社会保障関係経費の状況

○令和7年度当初予算

社会保障関係経費（扶助費及び社会保障に係る市町等への補助費等）

1,093億2,900万円(対前年度当初予算比 +3.3%)

(対2月現計予算比 +4.3%)

【県費ベース】

993億2,200万円(対前年度当初予算比 +3.2%)

(対2月現計予算比 +4.1%)

◇主な内訳

扶助費 377億円 (対2月現計予算比 +8.4%)

・障害福祉サービスの利用者の増など

介護給付費 218億円 (対2月現計予算比 +2.3%)

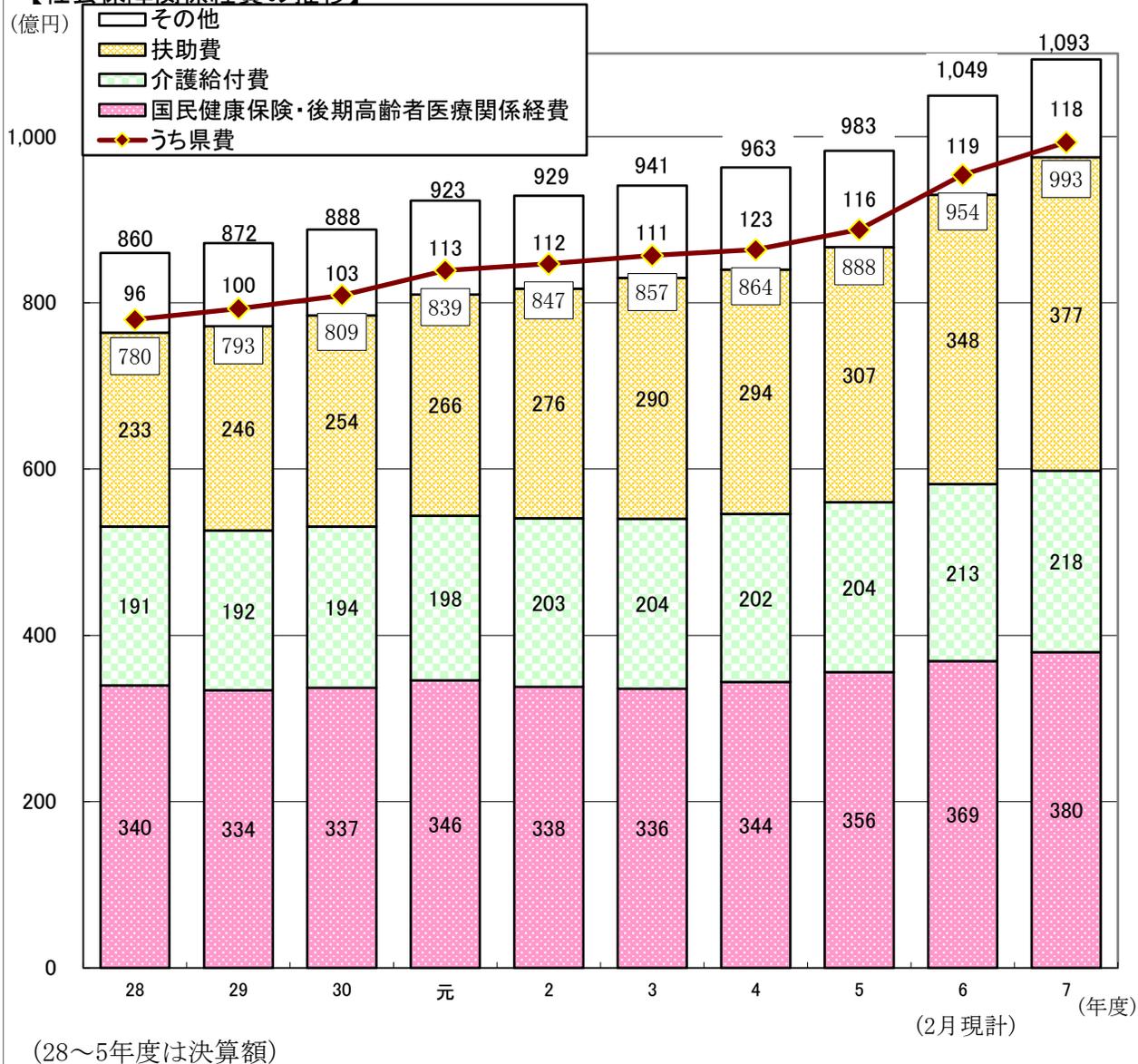
・高齢化の進行による利用者の増など

国民健康保険・後期高齢者医療関係経費

380億円 (対2月現計予算比 +2.9%)

・高齢化の進行による医療費の増など

【社会保障関係経費の推移】



令和7年度地方消費税引き上げ分の使途

《基本的な考え方》

消費税引き上げに伴う地方消費税増収相当分については、その額を社会保障関係経費に充当する。

1 歳入

引き上げ分の地方消費税収

195億円程度

※地方消費税収の12/22から市町交付金を除いたものとして機械的に算出

2 歳出

引き上げ分の地方消費税収が充てられる経費の範囲は次のとおり

社会保障関係経費（一般財源）

993億円程度

(単位：百万円)

区 分	予算額 (一般財源)	主 な 事 業	
社会福祉費	756億円	国民健康保険・後期高齢者医療関係経費	37,970
		介護給付費負担金	21,794
		障害者介護給付費等負担金	10,757
		重度心身障がい者(児)医療費公費負担事業費	1,563
児童福祉費	185億円	保育施設等運営費負担金	7,810
		障がい児入所給付費等負担金	3,031
		児童手当制度実施事業費	2,634
		児童福祉施設入所措置費	2,053
		子育て家庭支援事業費	1,817
		ひとり親家庭医療費公費負担事業費	522
生活保護費	8億円	扶助費	802
公衆衛生費	44億円	精神障害者医療費	1,628
		難病対策費	1,514
		乳幼児医療給付費	873
計	993億円		

参 考 资 料

本県の一般会計予算額に関する調(平成2年度～)

(単位:千円、%)

年度	当初予算額	対前年伸率	最終予算額	対前年伸率	備考
H2	471,360,000	108.06	536,334,366	109.21	
H3	512,220,000	108.67	571,026,452	106.47	
H4	547,800,000	106.95	603,000,766	105.60	
H5	590,000,000	107.70	690,817,567	114.56	
H6	640,380,000	108.54	702,609,845	101.71	
H7	611,620,000	95.51	711,087,024	101.21	
H8	635,780,000	103.95	669,020,195	94.08	
H9	667,860,000	105.05	671,078,714	100.31	
H10	683,290,000	102.31	747,845,062	111.44	
H11	652,050,000	95.43	722,697,524	96.64	
H12	695,870,000	106.72	721,977,176	99.90	
H13	712,434,241	102.38	740,999,080	102.63	
H14	687,580,000	96.51	702,628,258	94.82	
	(652,932,764)	(94.96)			()は6月現計予算額
H15	629,960,000	91.62	645,139,834	91.82	
		(98.64)			()は6月現計予算比
H16	644,060,000	102.24	681,127,108	105.58	
H17	641,520,000	99.61	647,483,057	95.06	
H18	619,040,000	96.50	615,251,907	95.02	
	(606,067,146)	(97.90)			()は6月現計予算額
H19	597,420,000	96.51	598,596,420	97.29	
		(96.73)			()は6月現計予算比
H20	586,250,000	98.13	597,724,851	99.85	
H21	585,940,000	99.95	660,744,741	110.54	
	(600,987,750)	(102.57)			()は追加予算後
H22	599,870,000	102.38	639,353,091	96.76	
		(100.90)			()は追加予算比
H23	606,390,000	101.09	635,924,332	99.46	
H24	597,490,000	98.53	630,766,027	99.19	
H25	597,690,000	100.03	632,163,685	100.22	
H26	607,060,000	101.57	619,522,007	98.00	
H27	633,220,000	104.31	650,485,528	105.00	
H28	640,060,000	101.08	649,551,827	99.86	
H29	635,770,000	99.33	652,544,924	100.46	
H30	622,700,000	97.94	702,572,576	107.67	
R元	644,000,000	103.42	652,816,618	92.92	
R2	643,050,000	99.85	774,139,415	118.58	
R3	694,800,000	108.05	785,969,429	101.53	
R4	703,280,000	101.22	787,593,233	100.21	
R5	706,930,000	100.52	801,942,566	101.82	
R6	728,300,000	103.02	817,031,909	101.88	2月現計予算
R7	754,150,000	103.55			

(注)各年度最終予算額は繰越を除く

(注)借換分は、平成20年度から公債管理特別会計で計上

令和7年度会計別予算の規模

(単位:千円、%)

会計別	令和7年度 当初予算額(A)	令和6年度		比較		
		当初予算額(B)	2月現計予算額(C)	(A)-(B)	(A)-(C)	
一般会計	754,150,000	728,300,000	817,031,909	(103.55) 25,850,000	(92.30) -62,881,909	
特別会計	災害救助基金	917	1,629	1,629	-712	-712
	国民健康保険事業	127,552,008	134,677,452	136,561,916	-7,125,444	-9,009,908
	母子父子寡婦福祉資金	697,067	514,733	514,733	182,334	182,334
	中小企業振興資金	16,419	5,066	16,387	11,353	32
	農業改良資金	7,256	7,032	7,032	224	224
	国営農業水利事業負担金	428,814	329,618	295,528	99,196	133,286
	県有林経営事業	274,620	217,639	468,722	56,981	-194,102
	林業改善資金	129,705	230,397	230,397	-100,692	-100,692
	沿岸漁業改善資金	51,003	51,003	51,003		
	公共用地整備事業	2,134,659	2,417,426	2,417,426	-282,767	-282,767
	港湾施設整備事業	15,278	15,278	15,278		
	用品調達	306,430	306,430	306,430		
	自動車集中管理	16,283	15,409	15,409	874	874
	公債管理	113,199,308	112,448,746	111,268,983	750,562	1,930,325
	奨学資金	131,637	131,535	131,535	102	102
	計	244,961,404	251,369,393	252,302,408	(97.45) -6,407,989	(97.09) -7,341,004
企業会計	電気事業	3,832,320	3,167,003	4,790,486	665,317	-958,166
	工業用水道事業	1,367,103	1,524,187	1,632,552	-157,084	-265,449
	病院事業	68,643,593	64,718,319	65,876,345	3,925,274	2,767,248
	計	73,843,016	69,409,509	72,299,383	(106.39) 4,433,507	(102.14) 1,543,633
合計	1,072,954,420	1,049,078,902	1,141,633,700	(102.28) 23,875,518	(93.98) -68,679,280	

令和7年度 当初予算款別一覧表(一般会計)

(歳入)

(単位:千円、%)

款別	令和7年度 当初予算額(A)	令和6年度		比較	
		当初予算額(B)	2月現計予算額(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
1 県 税	(23.68) 178,600,000	(23.23) 169,200,000	(22.17) 181,100,000	(105.56) 9,400,000	(98.62) -2,500,000
2 地方消費税清算金	(9.42) 71,014,000	(9.57) 69,693,000	(8.78) 71,733,507	(101.90) 1,321,000	(99.00) -719,507
3 地方譲与税	(4.30) 32,402,452	(3.81) 27,717,869	(3.95) 32,234,069	(116.90) 4,684,583	(100.52) 168,383
4 地方特例交付金	(0.11) 800,000	(0.49) 3,600,000	(0.54) 4,372,669	(22.22) -2,800,000	(18.30) -3,572,669
5 地方交付税	(23.54) 177,500,000	(23.75) 173,000,000	(22.31) 182,275,179	(102.60) 4,500,000	(97.38) -4,775,179
6 交通安全対策特別交付金	(0.03) 253,000	(0.04) 267,000	(0.03) 267,000	(94.76) -14,000	(94.76) -14,000
7 分担金及び負担金	(0.60) 4,517,687	(0.61) 4,425,421	(0.68) 5,560,624	(102.08) 92,266	(81.24) -1,042,937
8 使用料及び手数料	(0.96) 7,227,804	(0.96) 6,993,552	(0.84) 6,852,196	(103.35) 234,252	(105.48) 375,608
9 国庫支出金	(10.73) 80,894,578	(10.53) 76,704,328	(12.87) 105,150,861	(105.46) 4,190,250	(76.93) -24,256,283
10 財産収入	(0.28) 2,122,130	(0.25) 1,850,156	(0.39) 3,155,038	(114.70) 271,974	(67.26) -1,032,908
11 寄附金	(0.01) 79,646	(0.01) 65,920	(0.04) 316,952	(120.82) 13,726	(25.13) -237,306
12 繰入金	(5.39) 40,632,114	(3.97) 28,904,889	(3.62) 29,565,014	(140.57) 11,727,225	(137.43) 11,067,100
13 繰越金	(0.27) 2,000,000	(0.21) 1,500,000	(0.63) 5,186,543	(133.33) 500,000	(38.56) -3,186,543
14 諸収入	(15.65) 118,049,589	(16.88) 122,918,865	(15.32) 125,172,257	(96.04) -4,869,276	(94.31) -7,122,668
15 県債	(5.05) 38,057,000	(5.69) 41,459,000	(7.84) 64,090,000	(91.79) -3,402,000	(59.38) -26,033,000
合 計	(100.00) 754,150,000	(100.00) 728,300,000	(100.00) 817,031,909	(103.55) 25,850,000	(92.30) -62,881,909

(歳出)

款別	令和7年度 当初予算額(A)	令和6年度		比較	
		当初予算額(B)	2月現計予算額(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
1 議会費	(0.17) 1,295,250	(0.18) 1,297,928	(0.16) 1,300,748	(99.79) -2,678	(99.58) -5,498
2 総務費	(17.80) 134,230,713	(16.61) 120,972,983	(16.94) 138,436,923	(110.96) 13,257,730	(96.96) -4,206,210
3 民生費	(14.97) 112,916,385	(14.85) 108,151,281	(13.72) 112,085,673	(104.41) 4,765,104	(100.74) 830,712
4 衛生費	(3.90) 29,418,961	(3.85) 28,029,470	(3.73) 30,512,409	(104.96) 1,389,491	(96.42) -1,093,448
5 労働費	(0.31) 2,309,097	(0.36) 2,646,329	(0.31) 2,503,276	(87.26) -337,232	(92.24) -194,179
6 農林水産業費	(4.80) 36,189,645	(4.85) 35,330,437	(5.21) 42,541,665	(102.43) 859,208	(85.07) -6,352,020
7 商工費	(14.93) 112,630,728	(15.84) 115,359,059	(15.28) 124,859,502	(97.63) -2,728,331	(90.21) -12,228,774
8 土木費	(7.83) 59,083,064	(8.15) 59,372,142	(12.05) 98,468,349	(99.51) -289,078	(60.00) -39,385,285
9 警察費	(4.34) 32,746,783	(4.53) 32,965,385	(4.06) 33,176,167	(99.34) -218,602	(98.71) -429,384
10 教育費	(19.07) 143,848,045	(18.73) 136,401,621	(17.59) 143,684,785	(105.46) 7,446,424	(100.11) 163,260
11 災害復旧費	(1.13) 8,506,537	(1.09) 7,923,251	(0.46) 3,791,695	(107.36) 583,286	(224.35) 4,714,842
12 公債費	(10.67) 80,474,792	(10.90) 79,350,114	(10.42) 85,170,717	(101.42) 1,124,678	(94.49) -4,695,925
13 予備費	(0.07) 500,000	(0.07) 500,000	(0.06) 500,000	(100.00) 100,000	(100.00) 100,000
合 計	(100.00) 754,150,000	(100.00) 728,300,000	(100.00) 817,031,909	(103.55) 25,850,000	(92.30) -62,881,909

令和7年度 県税・地方消費税清算金・地方譲与税予算計上額調

(単位:千円、%)

税目	令和7年度 当初予算額(A)	令和6年度		比較	
		当初予算額(B)	2月現計予算額(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
○県税	178,600,000	169,200,000	181,100,000	9,400,000	△ 2,500,000
法定普通税	176,288,992	166,941,942	178,933,014	9,347,050	△ 2,644,022
県民税	52,949,895	46,892,464	50,576,396	6,057,431	2,373,499
個人	48,268,615	42,771,754	45,724,274	5,496,861	2,544,341
法人	4,205,280	3,928,710	4,457,315	276,570	△ 252,035
利子割	476,000	192,000	394,807	284,000	81,193
事業税	48,650,602	46,818,306	50,536,194	1,832,296	△ 1,885,592
個人	1,447,740	1,418,772	1,447,341	28,968	399
法人	47,202,862	45,399,534	49,088,853	1,803,328	△ 1,885,991
地方消費税	43,783,650	41,950,980	46,363,132	1,832,670	△ 2,579,482
譲渡割	26,967,150	25,617,780	29,484,881	1,349,370	△ 2,517,731
貨物割	16,816,500	16,333,200	16,878,251	483,300	△ 61,751
不動産取得税	2,895,869	2,992,349	3,429,586	△ 96,480	△ 533,717
県たばこ税	1,479,168	1,525,028	1,486,294	△ 45,860	△ 7,126
ゴルフ場利用税	343,915	351,010	342,273	△ 7,095	1,642
軽油引取税	9,620,312	9,812,970	9,610,740	△ 192,658	9,572
自動車税	16,563,012	16,596,232	16,585,644	△ 33,220	△ 22,632
環境性能割	1,431,635	1,315,634	1,342,998	116,001	88,637
種別割	15,131,377	15,280,598	15,242,646	△ 149,221	△ 111,269
鉦区税	2,569	2,603	2,755	△ 34	△ 186
法定外普通税	2,063,401	1,999,600	1,926,806	63,801	136,595
核燃料税	2,063,401	1,999,600	1,926,806	63,801	136,595
法定目的税	22,261	23,092	22,641	△ 831	△ 380
狩猟税	22,261	23,092	22,641	△ 831	△ 380
法定外目的税	224,334	233,115	216,387	△ 8,781	7,947
資源循環促進税	224,334	233,115	216,387	△ 8,781	7,947
旧法による税	1,012	2,251	1,152	△ 1,239	△ 140
自動車税	1,012	2,251	1,152	△ 1,239	△ 140
○地方消費税清算金	71,014,000	69,693,000	71,733,507	1,321,000	△ 719,507
○地方譲与税	32,402,452	27,717,869	32,234,069	4,684,583	168,383
特別法人事業譲与税	29,450,350	24,786,450	29,302,650	4,663,900	147,700
地方揮発油譲与税	2,454,983	2,447,530	2,447,530	7,453	7,453
石油ガス譲与税	66,400	69,660	69,660	△ 3,260	△ 3,260
自動車重量譲与税	169,628	166,099	166,099	3,529	3,529
森林環境譲与税	172,641	160,614	160,614	12,027	12,027
航空機燃料譲与税	88,450	87,516	87,516	934	934
(参考) 県税のうち法人関係税	51,408,142	49,328,244	53,546,168	2,079,898	△ 2,138,026

性質別予算一覧表

(一般会計)

(単位：千円、%)

性質別	7年度当初		6年度当初		6年度2月現計		前年度当初比		前年度2月比		
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	予算額(C)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)	(A) - (C)	(A) / (C)	
義務的 経費	人件費	166,200,442	22.04	168,910,785	23.19	169,977,255	20.80	△ 2,710,343	98.40	△ 3,776,813	97.78
	扶助費	39,024,123	5.17	35,180,036	4.83	35,851,728	4.39	3,844,087	110.93	3,172,395	108.85
	公債費	80,422,284	10.66	79,302,346	10.89	85,122,949	10.42	1,119,938	101.41	△ 4,700,665	94.48
計	285,646,849	37.88	283,393,167	38.91	290,951,932	35.61	2,253,682	100.80	△ 5,305,083	98.18	
投資的 経費	普通建設事業費	94,497,748	12.53	86,199,416	11.84	131,691,703	16.12	8,298,332	109.63	△ 37,193,955	71.76
	補助	53,962,216	7.16	53,867,364	7.40	88,756,390	10.86	94,852	100.18	△ 34,794,174	60.80
	単独	30,644,146	4.06	23,544,462	3.23	30,071,933	3.68	7,099,684	130.15	572,213	101.90
	直轄	9,077,717	1.20	8,218,574	1.13	12,358,698	1.51	859,143	110.45	△ 3,280,981	73.45
	受託等	813,669	0.11	569,016	0.08	504,682	0.06	244,653	143.00	308,987	161.22
	災害復旧事業費	8,491,391	1.13	7,923,251	1.09	3,791,695	0.46	568,140	107.17	4,699,696	223.95
	補助	7,959,623	1.06	7,368,415	1.01	3,328,235	0.41	591,208	108.02	4,631,388	239.15
	単独	531,768	0.07	554,836	0.08	399,008	0.05	△ 23,068	95.84	132,760	133.27
	直轄					64,452	0.01			△ 64,452	皆減
	受託等										
計	102,989,139	13.66	94,122,667	12.92	135,483,398	16.58	8,866,472	109.42	△ 32,494,259	76.02	
その他	物件費	36,358,540	4.82	32,212,130	4.42	36,214,791	4.43	4,146,410	112.87	143,749	100.40
	維持補修費	2,434,171	0.32	2,604,142	0.36	2,568,929	0.31	△ 169,971	93.47	△ 134,758	94.75
	補助費等	199,036,534	26.39	187,402,094	25.73	201,058,757	24.61	11,634,440	106.21	△ 2,022,223	98.99
	積立金	8,144,162	1.08	3,896,404	0.53	24,641,844	3.02	4,247,758	209.02	△ 16,497,682	33.05
	投資及び出資金										
	貸付金	111,090,683	14.73	115,718,868	15.89	117,480,153	14.38	△ 4,628,185	96.00	△ 6,389,470	94.56
	繰出金	8,449,922	1.12	8,950,528	1.23	8,632,105	1.06	△ 500,606	94.41	△ 182,183	97.89
計	365,514,012	48.47	350,784,166	48.16	390,596,579	47.81	14,729,846	104.20	△ 25,082,567	93.58	
合計	754,150,000	100.00	728,300,000	100.00	817,031,909	100.00	25,850,000	103.55	△ 62,881,909	92.30	

令和6年度会計別予算の規模

(単位:千円、%)

会 計 別	令和6年度			令和5年度 2月累計額(B)	令和5年度 最終予算額(C)	比 較		
	2月補正額	前回の累計額	計 (A)			(A)-(B)	(A)-(C)	
一 般 会 計	14,967,045	802,064,864	817,031,909	801,942,566	801,942,566	15,089,343	15,089,343	
特 別 会 計	災 害 救 助 基 金		1,629	4,928	4,928	-3,299	-3,299	
	国 民 健 康 保 険 事 業	1,884,464	134,677,452	136,561,916	140,210,075	140,210,075	-3,648,159	-3,648,159
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金		514,733	514,733	516,218	516,218	-1,485	-1,485
	中 小 企 業 振 興 資 金	11,321	5,066	16,387	10,871	10,871	5,516	5,516
	農 業 改 良 資 金		7,032	7,032	6,320	6,320	712	712
	国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	-163,510	459,038	295,528	384,862	384,862	-89,334	-89,334
	県 有 林 経 営 事 業	251,083	217,639	468,722	300,343	300,343	168,379	168,379
	林 業 改 善 資 金		230,397	230,397	288,737	288,737	-58,340	-58,340
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金		51,003	51,003	51,003	51,003		
	公 共 用 地 整 備 事 業		2,417,426	2,417,426	1,846,989	1,846,989	570,437	570,437
	港 湾 施 設 整 備 事 業		15,278	15,278	15,278	15,278		
	用 品 調 達		306,430	306,430	306,430	306,430		
	自 動 車 集 中 管 理		15,409	15,409	15,142	15,142	267	267
	公 債 管 理	-1,179,763	112,448,746	111,268,983	108,121,420	108,121,420	3,147,563	3,147,563
奨 学 資 金		131,535	131,535	156,453	156,453	-24,918	-24,918	
計	803,595	251,498,813	252,302,408	252,235,069	252,235,069	67,339	67,339	
企 業 会 計	電 気 事 業	1,500,000	3,290,486	4,790,486	4,342,165	4,342,165	448,321	448,321
	工 業 用 水 道 事 業		1,632,552	1,632,552	1,771,249	1,771,249	-138,697	-138,697
	病 院 事 業		65,876,345	65,876,345	63,603,566	63,603,566	2,272,779	2,272,779
	計	1,500,000	70,799,383	72,299,383	69,716,980	69,716,980	2,582,403	2,582,403
合 計	17,270,640	1,124,363,060	1,141,633,700	1,123,894,615	1,123,894,615	17,739,085	17,739,085	

令和6年度2月補正予算款別一覧表(一般会計)

(歳入)

(単位:千円、%)

款別	令和6年度			令和5年度 2月累計額(B)	令和5年度 最終予算額(C)	比較	
	既定予算額	補正額	計(A)			(A)-(B)	(A)-(C)
1 県 税	(21.10) 169,200,000	(79.51) 11,900,000	(22.17) 181,100,000	(21.41) 171,700,000	(21.41) 171,700,000	(105.47) 9,400,000	(105.47) 9,400,000
2 地方消費税清算金	(8.69) 69,693,000	(13.63) 2,040,507	(8.78) 71,733,507	(8.13) 65,219,345	(8.13) 65,219,345	(109.99) 6,514,162	(109.99) 6,514,162
3 地方譲与税	(3.46) 27,717,869	(30.17) 4,516,200	(3.95) 32,234,069	(3.50) 28,058,693	(3.50) 28,058,693	(114.88) 4,175,376	(114.88) 4,175,376
4 地方特例交付金	(0.55) 4,372,669		(0.54) 4,372,669	(0.10) 806,064	(0.10) 806,064	(542.47) 3,566,605	(542.47) 3,566,605
5 地方交付税	(21.90) 175,631,188	(44.39) 6,643,991	(22.31) 182,275,179	(23.01) 184,547,720	(23.01) 184,547,720	(98.77) -2,272,541	(98.77) -2,272,541
6 交通安全対策特別交付金	(0.03) 267,000		(0.03) 267,000	(0.04) 291,000	(0.04) 291,000	(91.75) -24,000	(91.75) -24,000
7 分担金及び負担金	(0.73) 5,843,795	(-1.89) -283,171	(0.68) 5,560,624	(0.78) 6,274,581	(0.78) 6,274,581	(88.62) -713,957	(88.62) -713,957
8 使用料及び手数料	(0.87) 6,993,552	(-0.94) -141,356	(0.84) 6,852,196	(0.84) 6,713,419	(0.84) 6,713,419	(102.07) 138,777	(102.07) 138,777
9 国庫支出金	(13.59) 108,997,833	(-25.70) -3,846,972	(12.87) 105,150,861	(14.11) 113,141,054	(14.11) 113,141,054	(92.94) -7,990,193	(92.94) -7,990,193
10 財産収入	(0.23) 1,850,156	(8.72) 1,304,882	(0.39) 3,155,038	(0.42) 3,349,859	(0.42) 3,349,859	(94.18) -194,821	(94.18) -194,821
11 寄附金	(0.01) 95,297	(1.48) 221,655	(0.04) 316,952	(0.03) 270,105	(0.03) 270,105	(117.34) 46,847	(117.34) 46,847
12 繰入金	(4.13) 33,094,097	(-23.58) -3,529,083	(3.62) 29,565,014	(3.29) 26,358,198	(3.29) 26,358,198	(112.17) 3,206,816	(112.17) 3,206,816
13 繰越金	(0.65) 5,186,543		(0.63) 5,186,543	(0.72) 5,794,983	(0.72) 5,794,983	(89.50) -608,440	(89.50) -608,440
14 諸収入	(15.57) 124,918,865	(1.69) 253,392	(15.32) 125,172,257	(16.20) 129,885,545	(16.20) 129,885,545	(96.37) -4,713,288	(96.37) -4,713,288
15 県債	(8.50) 68,203,000	(-27.48) -4,113,000	(7.84) 64,090,000	(7.42) 59,532,000	(7.42) 59,532,000	(107.66) 4,558,000	(107.66) 4,558,000
合計	(100.00) 802,064,864	(100.00) 14,967,045	(100.00) 817,031,909	(100.00) 801,942,566	(100.00) 801,942,566	(101.88) 15,089,343	(101.88) 15,089,343

(歳出)

款別	令和6年度			令和5年度 2月累計額(B)	令和5年度 最終予算額(C)	比較	
	既定予算額	補正額	計(A)			(A)-(B)	(A)-(C)
1 議会費	(0.16) 1,300,748		(0.16) 1,300,748	(0.16) 1,297,071	(0.16) 1,297,071	(100.28) 3,677	(100.28) 3,677
2 総務費	(15.90) 127,508,430	(73.02) 10,928,493	(16.94) 138,436,923	(16.66) 133,609,578	(16.66) 133,609,578	(103.61) 4,827,345	(103.61) 4,827,345
3 民生費	(13.50) 108,318,715	(25.17) 3,766,958	(13.72) 112,085,673	(13.56) 108,742,952	(13.56) 108,742,952	(103.07) 3,342,721	(103.07) 3,342,721
4 衛生費	(3.59) 28,769,509	(11.64) 1,742,900	(3.73) 30,512,409	(4.63) 37,140,044	(4.63) 37,140,044	(82.16) -6,627,635	(82.16) -6,627,635
5 労働費	(0.33) 2,664,544	(-1.08) -161,268	(0.31) 2,503,276	(0.28) 2,243,964	(0.28) 2,243,964	(111.56) 259,312	(111.56) 259,312
6 農林水産業費	(5.42) 43,438,035	(-5.99) -896,370	(5.21) 42,541,665	(4.96) 39,794,778	(4.96) 39,794,778	(106.90) 2,746,887	(106.90) 2,746,887
7 商工費	(14.93) 119,760,376	(34.07) 5,099,126	(15.28) 124,859,502	(16.02) 128,491,697	(16.02) 128,491,697	(97.17) -3,632,195	(97.17) -3,632,195
8 土木費	(13.13) 105,301,103	(-45.65) -6,832,754	(12.05) 98,468,349	(12.34) 98,967,003	(12.34) 98,967,003	(99.50) -498,654	(99.50) -498,654
9 警察費	(4.22) 33,817,444	(-4.28) -641,277	(4.06) 33,176,167	(3.91) 31,330,004	(3.91) 31,330,004	(105.89) 1,846,163	(105.89) 1,846,163
10 教育費	(17.88) 143,412,595	(1.82) 272,190	(17.59) 143,684,785	(16.97) 136,096,238	(16.97) 136,096,238	(105.58) 7,588,547	(105.58) 7,588,547
11 災害復旧費	(0.99) 7,923,251	(-27.60) -4,131,556	(0.46) 3,791,695	(0.58) 4,672,344	(0.58) 4,672,344	(81.15) -880,649	(81.15) -880,649
12 公債費	(9.89) 79,350,114	(38.89) 5,820,603	(10.42) 85,170,717	(9.86) 79,056,893	(9.86) 79,056,893	(107.73) 6,113,824	(107.73) 6,113,824
13 予備費	(0.06) 500,000		(0.06) 500,000	(0.06) 500,000	(0.06) 500,000	(100.00) 0	(100.00) 0
合計	(100.00) 802,064,864	(100.00) 14,967,045	(100.00) 817,031,909	(100.00) 801,942,566	(100.00) 801,942,566	(101.88) 15,089,343	(101.88) 15,089,343

性質別 2 月補正予算額比較

(単位：千円、%)

(一般会計)

性質別	6年度2月補正額		5年度2月補正額		比較		
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比			
義務的経費	人件費	△ 4,310,446	△ 28.80	△ 4,968,966	35.29	658,520	86.75
	扶助費	501,416	3.35	△ 829,848	5.89	1,331,264	△ 60.42
	公債費	5,820,603	38.89	△ 699,012	4.96	6,519,615	△ 832.69
	計	2,011,573	13.44	△ 6,497,826	46.15	8,509,399	△ 30.96
投資的経費	普通建設事業費	△ 8,447,667	△ 56.44	△ 4,116,501	29.23	△ 4,331,166	205.21
	補助	△ 9,292,195	△ 62.08	△ 5,554,109	39.44	△ 3,738,086	167.30
	単独	△ 30,293	△ 0.20	△ 158,170	1.12	127,877	19.15
	直轄	939,155	6.27	1,665,403	△ 11.83	△ 726,248	56.39
	受託等	△ 64,334	△ 0.43	△ 69,625	0.49	5,291	92.40
	災害復旧事業費	△ 4,131,556	△ 27.60	△ 3,860,209	27.41	△ 271,347	107.03
	補助	△ 4,040,180	△ 26.99	△ 3,793,940	26.94	△ 246,240	106.49
	単独	△ 155,828	△ 1.04	△ 114,652	0.81	△ 41,176	135.91
	直轄	64,452	0.43	48,383	△ 0.34	16,069	133.21
	受託等						—
計	△ 12,579,223	△ 84.05	△ 7,976,710	56.65	△ 4,602,513	157.70	
その他	物件費	2,318,276	15.49	△ 3,499,234	24.85	5,817,510	△ 66.25
	維持補修費	△ 38,304	△ 0.26	△ 13,827	0.10	△ 24,477	277.02
	補助費等	8,848,710	59.12	△ 15,188,949	107.87	24,037,659	△ 58.26
	積立金	15,092,571	100.84	19,564,859	△ 138.95	△ 4,472,288	77.14
	投資及び出資金						—
	貸付金	△ 238,715	△ 1.59	△ 240,150	1.71	1,435	99.40
	繰出金	△ 447,843	△ 2.99	△ 229,069	1.63	△ 218,774	195.51
計	25,534,695	170.61	393,630	△ 2.80	25,141,065	6,486.98	
合計	14,967,045	100.00	△ 14,080,906	100.00	29,047,951	△ 106.29	